

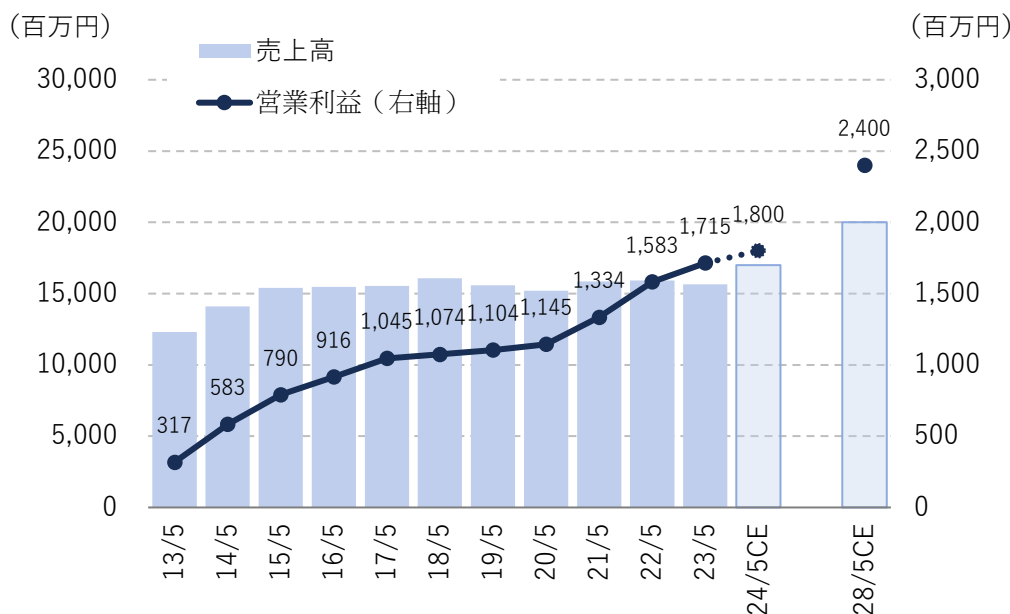
継続成長・還元強化を受け評価見直しが進む

～新中計では資本効率にコミットした方針を掲げる～

サマリー

- 23/5通期決算以降、再評価が進み、株価は本稿執筆時点で約2割上昇している。28/5期を最終年度とする5カ年の中期経営計画において、意欲的な収益目標（CAGR + 5.0%増収、同 + 7.0%営業増益）と資本効率にコミットした方針（ROE12%、ROIC12%）が掲げられ、合わせて、従来より建設コンサルタント銘柄内ではトップクラスだった株主還元方針が更に強化された（総還元性向60%目処）事が、評価見直しに一定程度寄与したと見られる。
- 意欲的目標の背景の一つには、過年度実現してきた収益性改善及び還元強化の持続性に対する自信があるだろう。東北震災関連業務の継続減収影響を受け、トップラインこそ伸び悩んだものの、継続的な粗利率改善を主因に営業利益額は5年前比で約60%拡大している。また、23/5末時点で無借金且つ65.4%の自己資本比率を誇るほど健全なバランスシートを確保したことから、自社株買いを含む総還元額を大きく拡大させてきた。
- SIRでは、防災・減災、防衛土木やスマートシティ・まちづくりDXをはじめとした社会課題の解決に向けた新市場・新規業務の開拓動向を注視している。既に同業他社平均以上の収益性を確保した現況にあっては、「まちづくり」分野に特化した独自性を強みに、如何にトップラインを伸ばし、再投資・還元余地を拡大するかが焦点と考えている。また、23/5末時点で40億円強のNet Cashに10億円強の投資有価証券を抱えることを踏まえれば、M&Aを含む不連続な収益拡大可能性も念頭に置いておくべきだろう。

売上高と営業利益の長期推移



出所：同社IR資料より SIR作成
注釈：24/5CE及び28/5CEは会社計画値である。

4Q Follow-up

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。23/5期までの現行中計で収益性改善を強力に推進してきた。24/5期以降は、向上したCF創出力を活かした事業戦略に注目が集まろう。

主要指標

株価 (8/9)	893
年初来高値 (7/31)	910
年初来安値 (1/6)	644
10年間高値 (19/12/12)	995
10年間安値 (14/1/6)	216
発行済株式数(百万株)	17.25
時価総額 (十億円)	15.5
EV (十億円)	11.3
自己資本比率(5/31)	65.4%
24/5 PER (会予)	12.57x
23/5 PBR (実績)	1.37x
24/5 DY (会予)	3.77%

23年初来の株価と出来高



出所：SPEEDA

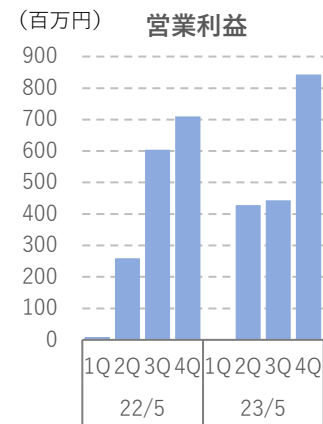
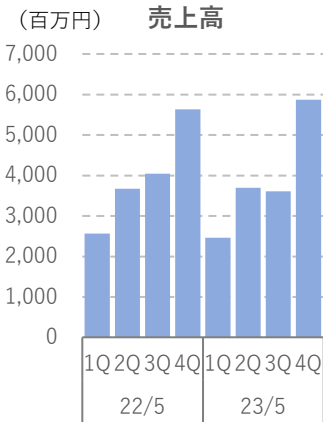
長谷川 翔平

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレイマーをご覧ください。

23.5通期実績



4つの粗利率改善要素が計画利益超過達成を牽引

23/5期は、売上高が前期比1.8%減の156.5億円（会社従来計画は160.0億円）、営業利益が同8.3%増の17.1億円（同16.0億円）で着地した。売上高はやや未達となったものの、全社粗利率が30.4→33.1へ2.7ppt改善したことで利益ベースでは超過達成となった。3Q累計まで減収減益の進捗であり、また3Q末時点の受注残高の積み上がりも前年同期比で弱かった点を踏まえれば、着地はポジティブに評価できる。利益超過達成の牽引役となった粗利率改善には、主に4つのポイントが挙げられる。

一つ目は①**マクロ的な技術者単価の上昇**である。国土交通省が定める「設計業務委託等技術者単価」はFY22→23の1年で約5.4%上昇した。一定割合は労務費・外注費として従事者に還元されていようが、残りは収益性改善に寄与したと見られる。次回は24年2月発表・3月更新の予定で、動向を注視したい。

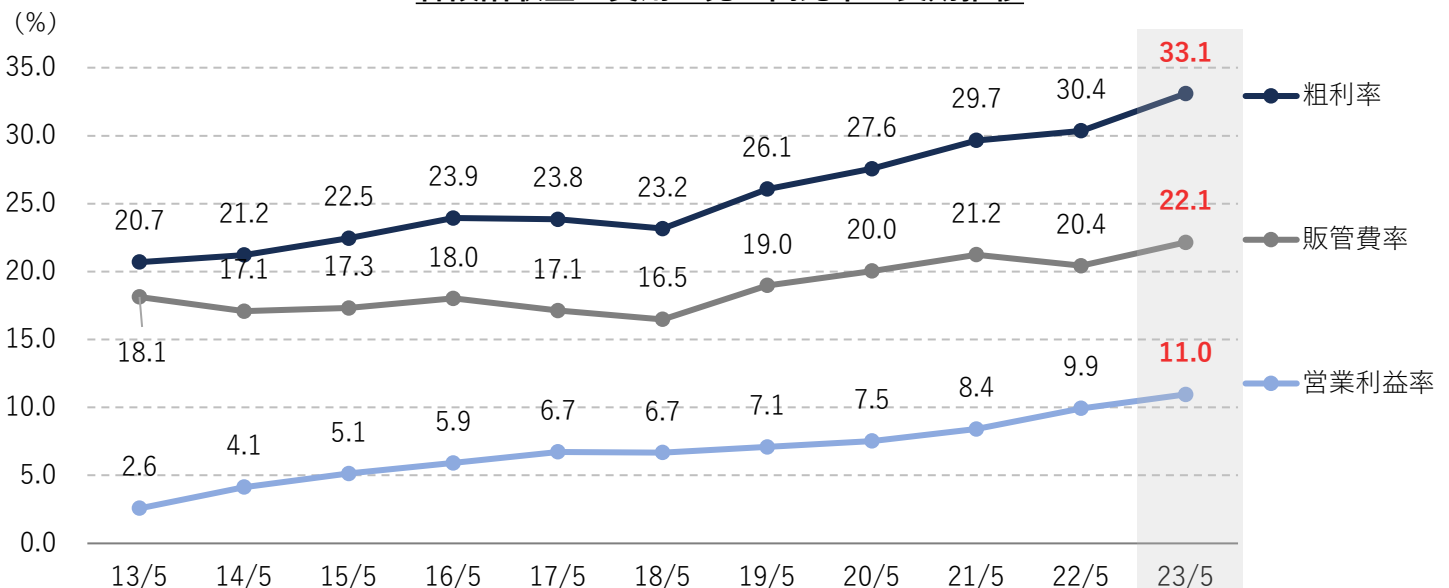
二つ目は②**案件ミックスの改善**である。相対的に収益性の低い東北震災復興関連業務の売上高がほぼゼロとなった一方、高収益な1次官庁案件の構成比が上昇したことで、全社的な収益性改善に繋がった。ピーク時に50億円ほどあった震災復興関連業務の継続減収の影響で、一般官庁・民間案件が継続増収しようと全社売上高は概ね横ばい推移に留まってきたが、技術者の拡充により、今後は順調な積み上がりが期待できよう。

三つ目は③**事業ソリューションの拡大**である。同社は、区画整理事業において、調査設計業務に加え、自ら業務代行者として参加する保留地の取得・処分や、仲介業務による収益機会の拡大を図っている。案件次第で短期的に上下し得る要素だが、「まちづくり」を強みとした事業展開を継続する以上、今後も一定の収益貢献が期待できるだろう。

四つ目は④**支店間の稼働平準化の進展**である。近年、東北地域は獲得案件が他地域と比較して少なく、支店ごとに稼働のバラツキがあったが、技術者情報の見える化システム導入に伴い、技術者一人ひとりの保有資格・業務量・業務実績が可視化されたことで稼働の平準化、労務費の適正化が実現した。

一方、販管費率もやや上昇しているが、これはベースアップや技術者手当拡充等に伴う人件費増が主因である。極めて労働集約的なビジネスモデルで展開する会社にとって、中長期的な企業価値向上のためには欠かせない要素と見ている。

各段階収益・費用の売上高比率の長期推移



出所：オオバIR資料よりSIR作成

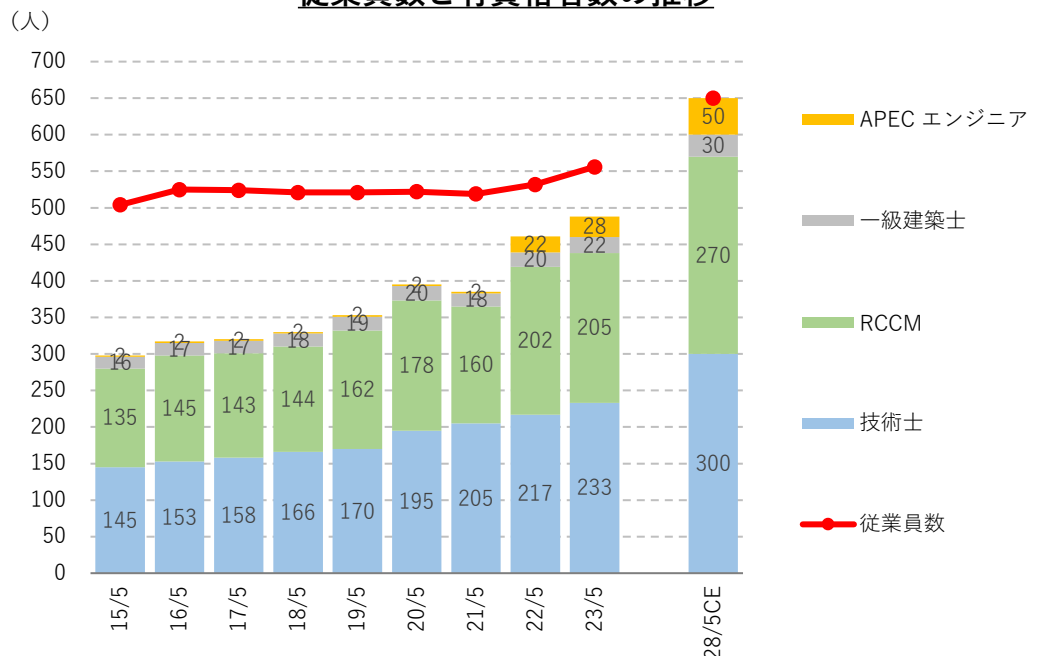
中期経営計画

人・技術といった足腰を固め、新市場・業務への領域拡大を図る

決算発表同日、28/5期を最終年度とする5ヵ年の新中期経営計画が発表された。22年に創業100周年を迎えた当社にとって、新たな100年を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージと位置付けられている。収益目標は、売上高が5ヵ年CAGR5.0%増の200.0億円、営業利益が同7.0%増の24.0億円としている。

第1の注力軸は①「まちづくり分野」でトップシェアを誇る建設コンサルタントとしての更なる有資格者数の拡大及び技術力の向上（23/5期末488名に対し最終年度に650名を計画）である。23/5期までの前中期経営計画では、有資格者数500名を目標に掲げ技術者手当の増強など内的施策を推進し、結果としてほぼ目標値である488名まで資格者数を拡大した。傍目には分かりにくいだが、技術者の練度によって人工単価は異なるため、過去の収益性改善やより高収益な案件確保に一役買ってきたと見られる。28/5期までに更に650名まで拡大する計画を掲げているが、前中計期間中に示した実行力に鑑みれば、達成確度は一定程度あると期待できよう。

従業員数と有資格者数の推移



出所：同社IR資料よりSIR作成
注：28/5CEは会社中計目標値である。

第2の注力軸は②技術力の確保・向上のための人的資本投資（継続的なベースアップ等）である。2期連続での前期比3%以上の賃上げ表明や、初任給の継続向上の他、若手社員の昇格タイミングの前倒し、技術手当の引き上げなど、既に実施中の施策もあるものの、より従業員エンゲージメント向上に資する施策を相次ぎ導入・実施する計画である。売上比約7割を広義の人件費（外注費含む）が占め、極めて労働集約的なビジネスモデルで展開する当社にとって、同業他社比で見た競争力確保のためには欠かせない要素と言える。これまで従業員数は500名強で横ばい推移してきたが、今後は案件増に対応した人員増を図る必要があり、新卒・中途問わず採用力を強化する必要がある。短期的に見れば収益性を押し下げ得る施策ではあるが、経営の持続性を確保する上では欠かせず動向を注目したい。同社は近年、まちづくり分野に加え、「道路」「鋼構造」分野の技術者が充実しつつある。一次官庁の業務経験を有する中途採用の強化により、同社が弱いとされていた国土交通省をはじめとする一次官庁の受注が伸長するか注視したい。

第3の注力軸は、**③防災・減災、防衛土木やスマートシティ・まちづくりDXをはじめとした社会課題の解決に向けた新市場・新規業務の開拓**である。元来の強みである「まちづくり」を軸としつつ、より広範な領域への展開を強化する目論見である。政府施策である**①「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」**に準じた案件拡大はもちろんのこと、**②自衛隊施設の強靱化のための調査設計業務（防衛土木）、③生産拠点の国内回帰及び外国企業の国内工場設立**といった動きに応じた産業・物流用地開発（都市開発）、**④市街地再開発事業**などへの参入（都市再構築）、**⑤カーボンニュートラルに向けたグリーンインフラ関連業務（環境・脱炭素社会構築）、⑥スマートシティの実装化（スマートシティ・まちづくりDX）、⑦老朽化マンション建替えや不動産活用コンサルティング等（事業ソリューション・土木管財）**の計7テーマが注力領域として掲げられている。現時点のターゲットはやや幅広ではあるが、再現性をもった収益拡大を実現できる領域がいつ、どの程度実現し始めるか、今後の展開及び開示を注視したい。

28/5期を最終年度とする中期経営計画の定量目標

項目	単位	23/5	差分	28/5期 CE
売上高	百万円	15,647	4,353	20,000
営業利益	百万円	1,714	686	2,400
営業利益率	%	11.0	1.0	12
ROE	%	10.6	1.4	12
ROIC	%	11.1	0.9	12
配当性向	%	35%目処	+ 15ppt	50%目処
総還元性向	%	50%目処	+ 10ppt	60%目処

出所：同社IR資料よりSIR作成

資本効率

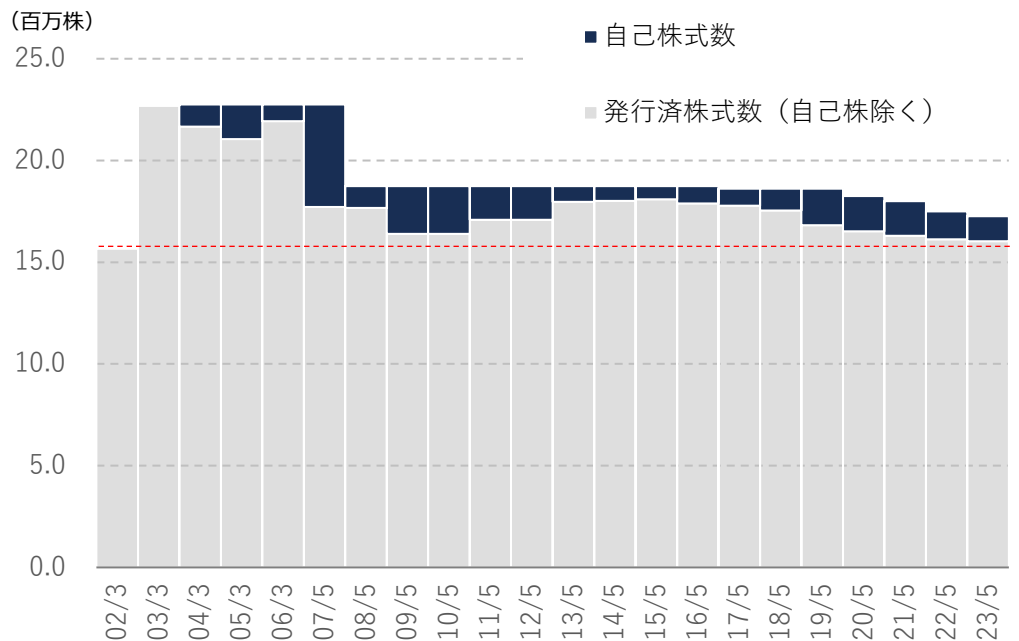
新たに資本効率指標も中計定量目標に掲げる

23/5期までの前中計では目標設定されていなかった定量項目として、営業利益率12.0%（同11.0%）、ROE12.0%（同10.6%）、ROIC12.0%（同11.1%）が新たに掲げられている。同社は建設コンサルタント銘柄では珍しいPBR1.0倍越え銘柄ではあるが、東証要請も踏まえ、より資本効率を意識した経営を推し進める意思を示したものと評価できる。収益性向上以外の資本効率改善のポイントとして、①株主還元強化、②M&A方針の明示の2点に注目できよう。

中計発表に合わせ、株主還元方針が強化されている。総還元性向は従来の50%に対し+10pptとなる60%、内訳としての配当性向は従来の35%に対し+15pptとなる50%を目途とする方針に見直されている。過年度に設定した配当・自社株買い目標共に有言実行し続けており、上方修正された目標に対しても一定の実効性を期待できよう。また、配当利回りで見えた魅力度が増した点も一つの特徴である。24/3期計画DPS34.0円を8/7終値902円で除算すると、配当利回りは3.77%まで上昇する。また、このDPSは営業利益18.0億円、ボトムライン11.5億円とする24/5期計画を前提に算出された配当金だが、仮に中計最終年度の目標として掲げる24.0億円の営業利益を将来的に確保した場合には、更なる利回り向上も期待できよう。

なお、足元までの自社株買いを含め発行済株式数（自己株式除く）は約16百万株となるが、これは21年ぶりの水準にあたる。03/3期に、EM研究機構との資本業務提携に係る新株発行により希薄化影響があったが、徐々に自社株買い及び消却を押し進め、従来水準まで改善できた。

発行済株式数の超長期推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

23/5期末時点で無借金且つ40億円強のNet Cash及び10億円強の投資有価証券を抱える上に、65.4%の自己資本比率を確保しており、極めて健全なバランスシートを持つため、相応の投資余力を抱える点も注目できる。その活用手段の一つとしてM&Aは有効打となり得るが、同社は①同業他社とのM&Aによる規模拡大、②建築設計事務所など関連異業種との提携強化による領域拡大、といった指針を新たに明示して、M&Aによる不連続な収益拡大も模索している。23年5月には、多数の優良企業を顧客に持つ用地測量のトップ企業であるオオバ調査測量の再子会社化を実施している。

ガイダンス

1桁中後半の増収増益を計画、期初受注残は前期比で豊富

24/5期は、売上高が前期比8.6%増の170.0億円、営業利益が同5.0%増の18.0億円を計画している。政府施策「国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」を受けた需要の取り込みや、上記中計方針に沿った経営施策を推進し着実な増収増益を図ると見られる。23年5月末時点の受注残高は前期比12.3%増の94.4億円であり、順調なスタートが切れると見込まれる。24/5期の計画配当性向は47.4%であり、初年度から配当性向を概ね50%とする方針に従った株主還元を実施予定である。

バリュエーション

新中計・還元強化方針を受け評価の見直しが進んでいる

株価は、23/5通期決算発表前まで750円前後で安定推移していたが、発表後に約2割上昇し足元900円前後での推移となっている。意欲的な中計目標に加え、株主還元強化の方針が相応に評価されたものと見受けられる。会社1期計画ベースのPERは12倍台であり、他の建設コンサルタント銘柄の平均値である10倍台からすると若干高水準ではあるが、サブセクタートップクラスの還元方針と着実な収益改善傾向を踏まえれば、一定のプレミアム評価も説明ができるだろうと見ている。

今後は、トップライン拡大に対応した利益増の確度向上や、每期10%前後の余地を持つ自社株買いの発表及び実施タイミング等が短期的なカタリストとして挙げられるだろう。また、総じて黒子に徹することが多いため個別案件で同社名が表に出ることはあまり無いが、新事業・領域として掲げる領域において、何かしら特徴的な案件への関与が示された場合も、再評価のきっかけになり得ると見て、ニュースリリースを注視したい。

建設コンサルタント各社のvaluation table

コード	企業名	決算月	株価	時価総額	P/E			PBR	Net Cash	経常利益	経常増益率			
			(8/7)	(8/7)	FY21	FY22E	FY23E	直近通期	直近通期	FY21	FY21	FY22E	FY23E	
-	-	-	円	百万円				倍	倍	百万円				%
9765	オオバ	5月	902	15,560	13.5	13.5	12.6	1.37	4,205	1,654	19.9	8.1	3.5	
-	建設コンサルタント平均	-	-	-	11.0	11.5	10.5	0.99	-	-	19.1	11.5	-1.6	
1954	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	3,375	50,848	7.7	7.6	-	0.65	-23,750	9,065	27.2	24.7	-	
2153	EJホールディングス	5月	1,591	25,582	8.1	8.1	7.8	0.90	16,683	4,706	16.1	-1.5	3.5	
2325	NJS	12月	3,065	30,797	15.1	16.9	16.2	1.27	13,979	2,859	14.0	-29.6	35.7	
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	2,642	16,185	9.0	5.6	6.2	0.83	-1,641	3,476	37.0	24.7	-12.4	
4707	キタック	10月	342	2,041	61.5	21.2	13.1	0.67	-1,872	36	-86.4	280.6	62.8	
4840	トライアイズ	12月	385	3,196	-12.7	6.4	-155.9	0.57	808	-222	赤字転落	赤字縮小	損益均衡	
6091	ウエスコホールディングス	7月	475	8,419	9.0	9.0	10.1	0.46	6,664	1,057	19.2	17.8	-8.4	
6542	FCホールディングス	6月	723	4,959	5.3	5.2	-	0.68	658	1,161	23.6	3.4	-	
7369	メイホーホールディングス	6月	3,155	4,935	22.0	32.8	-	2.65	287	397	-1.5	-14.4	-	
7377	DNホールディングス	6月	1,357	11,426	7.2	7.0	-	1.09	3,301	2,202	-	4.5	-	
9232	パスコ	3月	1,831	26,399	11.3	6.4	5.9	0.97	-11,005	3,935	-15.3	65.8	-23.4	
9233	アジア航測	9月	977	18,186	10.2	10.2	-	1.03	3,293	2,563	12.2	7.1	-	
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,733	16,318	-	6.6	12.8	0.77	6,187	-	-	-	-37.0	
9621	建設技術研究所	12月	3,435	48,636	10.9	8.3	9.9	1.02	19,700	7,118	36.5	15.7	-11.4	
9647	協和コンサルタンツ	11月	3,665	2,148	7.9	6.6	6.3	0.74	1,632	463	45.6	18.6	5.6	
9755	応用地質	12月	2,540	65,187	22.5	33.7	20.3	0.88	17,672	4,179	32.8	-27.4	48.4	
9768	いであ	12月	1,703	12,771	5.8	5.7	7.3	0.60	3,019	2,107	-0.1	55.6	-21.9	

コード	企業名	決算月	ROE		経常利益率		資産回転率		自己資本比率		配当性向		配当利回り
			FY21	FY22E	FY21	FY22E	FY21	FY22E	FY21	FY22E	FY21	FY22E	進行期
-	-	-		%		%		回		%		%	%
9765	オオバ	5月	11.5	10.6	10.4	11.4	1.13	1.02	68.2	65.4	34.3	36.0	3.77
-	建設コンサルタント平均	-	10.8	10.6	8.9	9.1	1.04	0.96	57.8	62.4	21.8	25.1	2.74
1954	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	8.8	-	6.9	7.8	0.79	-	44.9	-	28.6	28.1	3.70
2153	EJホールディングス	5月	11.8	10.7	12.8	12.4	0.96	0.96	70.2	76.2	21.8	25.5	3.46
2325	NJS	12月	9.3	7.8	14.8	10.5	0.73	0.69	78.0	81.7	32.1	41.4	2.61
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	13.1	16.6	5.1	5.6	1.40	1.47	28.0	33.9	17.0	15.4	2.74
4707	キタック	10月	1.2	3.3	1.4	5.1	0.47	0.48	48.7	49.5	89.9	30.9	1.46
4840	トライアイズ	12月	-5.5	10.1	-22.1	-29.0	0.16	0.11	63.2	84.4	-39.5	0.0	未定
6091	ウエスコホールディングス	7月	5.5	5.2	7.7	7.9	0.71	0.79	73.7	75.1	30.4	30.4	3.37
6542	FCホールディングス	6月	13.8	-	13.6	13.8	0.93	-	67.6	-	18.2	15.7	3.04
7369	メイホーホールディングス	6月	12.7	-	6.5	4.7	1.80	-	50.1	-	0.0	0.0	0.00
7377	DNホールディングス	6月	15.2	-	6.9	6.8	1.64	-	50.6	-	37.1	31.0	4.42
9232	パスコ	3月	10.4	16.1	7.0	10.5	0.82	0.88	33.7	38.3	24.7	15.8	2.73
9233	アジア航測	9月	10.6	-	7.9	8.1	1.14	-	59.1	-	26.1	29.3	3.07
9248	人・夢・技術グループ	9月	-	11.8	-	10.3	-	1.12	-	59.0	0.0	25.2	2.31
9621	建設技術研究所	12月	12.3	13.6	9.6	9.9	1.10	1.15	53.8	64.8	19.0	24.1	2.91
9647	協和コンサルタンツ	11月	11.8	12.2	6.3	7.1	1.04	1.09	33.7	40.8	6.5	5.4	0.82
9755	応用地質	12月	4.2	2.7	8.1	5.1	0.61	0.67	81.0	78.3	40.7	63.7	1.97
9768	いであ	12月	10.8	9.5	10.2	14.2	0.76	0.75	74.1	72.7	12.0	14.9	2.94

出所：各社IR資料よりSIR作成

注：FRS会計の日本工営は経常利益の代わりに営業利益を参照している。建設コンサルタント平均値の算出に際しては、足元収益水準が安定していないキタック及びトライアイズを除いて算出している。

損益計算書明細

項目	単位	実績										会社計画 24/5
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	
売上高	百万円	14,113	15,402	15,480	15,542	16,086	15,581	15,203	15,862	15,933	15,648	17,000
前期比	%	14.6	9.1	0.5	0.4	3.5	-3.1	-2.4	4.3	0.4	-1.8	8.6
受注高	百万円	-	-	-	-	16,918	15,377	15,752	15,239	15,936	16,681	-
官庁・民間等	百万円	-	-	-	-	11,906	12,883	14,294	14,304	15,421	-	-
震災復興関連	百万円	-	-	-	-	2,920	2,494	1,457	935	514	-	-
自社所有不動産販売	百万円	-	-	-	-	2,092	0	0	0	0	-	-
建設コンサルタント	百万円	12,662	13,402	13,613	13,847	13,417	14,936	14,123	15,267	14,668	-	-
前期比	%	17.6	5.8	1.6	1.7	-3.1	11.3	-5.4	8.1	-3.9	-	-
地理空間情報	百万円	2,830	2,785	2,949	2,575	2,794	2,898	3,138	3,619	3,577	-	-
前期比	%	20.5	-1.6	5.9	-12.7	8.5	3.7	8.3	15.3	-1.2	-	-
環境	百万円	1,226	744	1,092	1,056	588	758	657	596	670	-	-
前期比	%	17.8	-39.3	46.8	-3.3	-44.3	29.0	-13.3	-9.3	12.5	-	-
まちづくり	百万円	6,125	7,143	6,742	6,952	6,620	6,910	5,908	6,611	6,149	-	-
前期比	%	21.9	16.6	-5.6	3.1	-4.8	4.4	-14.5	11.9	-7.0	-	-
設計	百万円	2,480	2,729	2,831	3,264	3,415	4,369	4,420	4,441	4,272	-	-
前期比	%	5.7	10.1	3.7	15.3	4.7	27.9	1.2	0.5	-3.8	-	-
受注高	百万円	12,763	13,516	13,778	14,106	14,262	14,573	14,417	14,657	13,934	15,631	-
地理空間情報	百万円	2,778	2,886	2,580	2,865	2,839	2,961	4,048	3,019	3,255	3,950	-
環境	百万円	1,541	1,188	1,346	747	654	593	535	525	809	872	-
まちづくり	百万円	5,868	6,854	7,091	6,965	6,719	6,461	5,758	6,911	5,397	6,570	-
設計	百万円	2,575	2,589	2,762	3,528	4,050	4,559	4,077	4,203	4,473	4,240	-
受注残高	百万円	7,495	7,609	8,166	8,425	9,271	8,908	9,202	8,592	6,758	7,622	-
地理空間情報	百万円	1,536	1,637	1,383	1,673	1,719	1,782	2,691	2,091	1,476	1,917	-
環境	百万円	1,005	978	990	682	748	582	460	389	480	669	-
まちづくり	百万円	3,791	3,922	4,463	4,476	4,575	4,126	3,975	4,276	3,070	3,512	-
設計	百万円	1,163	1,072	1,329	1,594	2,229	2,418	2,075	1,837	1,732	1,524	-
事業ソリューション	百万円	1,451	2,000	1,866	1,695	2,670	645	1,079	595	1,145	-	-
前期比	%	-6.3	37.8	-6.7	-9.2	57.5	-75.8	67.3	-44.8	92.3	-	-
受注高	百万円	1,848	1,811	1,672	986	2,656	804	1,334	582	2,001	1,049	-
受注残高	百万円	1,633	1,444	1,249	540	526	685	940	926	1,644	1,812	-
リース取引賃料収入等	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	120	-	-
売上原価	百万円	11,119	11,944	11,775	11,835	12,361	11,520	11,012	11,158	11,095	10,468	-
売上比	%	78.8	77.5	76.1	76.2	76.8	73.9	72.4	70.3	69.6	66.9	-
売上原価(単体)	百万円	10,715	11,506	11,421	11,521	11,972	11,109	10,630	10,649	10,643	-	-
売上比	%	79.4	77.7	76.4	76.7	77.3	74.5	72.9	70.5	69.9	-	-
材料費	百万円	299	348	251	278	243	241	272	394	732	-	-
売上比	%	2.2	2.3	1.7	1.9	1.6	1.6	1.9	2.6	4.8	-	-
人件費	百万円	2,967	3,587	3,668	3,807	3,800	3,890	3,624	3,442	3,410	-	-
売上比	%	22.0	24.2	24.5	25.4	24.5	26.1	24.9	22.8	22.4	-	-
業務委託費	百万円	4,937	6,178	6,564	6,038	5,605	5,655	5,602	4,854	5,520	-	-
売上比	%	36.6	41.7	43.9	40.2	36.2	37.9	38.4	32.1	36.3	-	-
経費	百万円	1,176	1,186	1,164	1,164	1,069	1,325	1,245	982	992	-	-
売上比	%	8.7	8.0	7.8	7.8	6.9	8.9	8.5	6.5	6.5	-	-
その他在庫増減等	百万円	1,336	208	-226	235	1,256	-2	-113	978	-11	-	-
売上比	%	9.9	1.4	-1.5	1.6	8.1	-0.0	-0.8	6.5	-0.1	-	-
売上原価(連単差)	百万円	405	438	353	314	388	411	382	509	453	-	-
売上比	%	66.2	73.1	65.6	59.6	65.8	61.1	61.4	67.0	64.1	-	-
売上総利益	百万円	2,994	3,458	3,705	3,707	3,725	4,061	4,191	4,704	4,838	5,180	-
売上比	%	21.2	22.5	23.9	23.8	23.2	26.1	27.6	29.7	30.4	33.1	-
販管費	百万円	2,411	2,668	2,789	2,661	2,652	2,957	3,046	3,370	3,255	3,465	-
売上比	%	17.1	17.3	18.0	17.1	16.5	19.0	20.0	21.2	20.4	22.1	-
給料手当	百万円	1,164	1,326	1,347	1,249	1,275	1,349	1,453	1,548	1,616	-	-
売上比	%	8.2	8.6	8.7	8.0	7.9	8.7	9.6	9.8	10.1	-	-
その他	百万円	1,247	1,342	1,442	1,412	1,377	1,608	1,593	1,822	1,638	-	-
売上比	%	8.8	8.7	9.3	9.1	8.6	10.3	10.5	11.5	10.3	-	-
営業利益	百万円	583	790	916	1,045	1,074	1,104	1,145	1,334	1,583	1,715	1,800
売上比	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	10.6
営業外収入	百万円	128	143	118	81	66	65	59	91	82	89	-
営業外費用	百万円	100	69	50	29	20	19	27	45	11	16	-
経常利益	百万円	611	865	984	1,097	1,120	1,151	1,177	1,380	1,654	1,788	1,850
売上比	%	4	6	6	7	7	7	8	9	10	11	11
特別利益	百万円	21	22	2	0	0	1,420	1	0	0	210	-
特別損失	百万円	17	6	53	120	6	145	10	19	60	497	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	-
法人税等合計	百万円	102	68	186	274	370	711	344	509	509	426	-
実効税率	%	17	8	20	28	33	29	29	37	32	28	-
当期純利益	百万円	513	812	747	703	745	1,715	824	852	1,086	1,075	-
非支配株主利益	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
親会社株主利益	百万円	513	812	747	703	745	1,715	824	852	1,086	1,075	1,150

出所：同社IR資料よりSIR作成

主要財務指標・貸借対照表・キャッシュフロー計算書

項目	単位	実績										会社計画 24/5
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	
EPS	円	28.5	45.1	41.4	39.2	42.1	99.5	49.3	52.0	67.0	66.7	71.8
潜在株調整後EPS	円	28.2	44.4	40.7	38.6	41.4	97.4	47.9	50.2	64.2	63.9	-
BPS	円	261.1	334.3	333.0	358.7	390.7	460.1	487.6	551.5	610.3	657.9	-
DPS	円	7.0	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	14.0	15.0	23.0	24.0	34.0
配当性向	%	24.6	26.6	29.0	30.6	28.5	18.1	28.4	28.8	34.3	36.0	47.4
ROE	%	11.2	15.1	12.4	11.4	11.3	23.5	10.4	10.0	11.5	10.6	-
ROA (営業利益)	%	4.9	6.7	7.5	8.8	9.6	9.3	9.0	10.0	11.3	11.2	-
営業利益率	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	10.6
資産回転率	回	1.18	1.31	1.28	1.31	1.43	1.32	1.20	1.19	1.13	1.02	-
自己資本比率	%	39.5	52.3	46.9	57.5	60.4	62.8	62.1	65.7	68.2	65.4	-
EBITDA	百万円	750	1,014	1,155	1,245	1,249	1,308	1,398	1,601	1,839	1,934	-
売上比	%	5.3	6.6	7.5	8.0	7.8	8.4	9.2	10.1	11.5	12.4	-
設備投資	百万円	477	160	426	115	220	2,071	345	707	136	-	-
資産合計	百万円	11,900	11,550	12,703	11,085	11,353	12,332	12,979	13,675	14,427	16,117	-
流動資産	百万円	7,890	7,451	8,405	7,013	6,918	6,928	7,525	6,894	7,623	9,643	-
現金	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-
売上債権	百万円	2,532	3,005	3,909	2,220	3,129	2,847	2,879	2,764	4,833	4,803	-
棚卸資産	百万円	1,847	1,494	1,614	3,403	2,059	1,952	2,132	1,008	258	509	-
その他	百万円	2,068	2,088	2,111	289	120	121	177	119	576	126	-
固定資産	百万円	3,990	4,088	4,292	4,070	4,435	5,404	5,454	6,781	6,804	6,475	-
有形固定資産	百万円	2,577	2,655	2,809	2,721	2,783	3,913	3,925	4,368	4,266	3,312	-
無形固定資産	百万円	68	52	42	37	52	42	141	139	113	82	-
投資その他資産	百万円	1,345	1,381	1,441	1,312	1,600	1,450	1,388	2,274	2,425	3,081	-
負債合計	百万円	7,169	5,448	6,652	4,637	4,402	4,439	4,693	4,375	4,197	5,186	-
流動負債	百万円	4,319	3,912	5,560	3,429	3,523	3,348	3,800	3,672	3,489	4,272	-
仕入債務	百万円	953	721	925	773	816	862	944	869	1,027	1,257	-
短期有利子負債	百万円	1,588	1,240	2,370	626	346	192	60	60	0	0	-
未払法人税等	百万円	60	263	172	245	84	293	138	462	330	93	-
その他	百万円	1,717	1,689	2,093	1,784	2,277	2,000	2,658	2,281	2,132	2,922	-
固定負債	百万円	2,850	1,535	1,093	1,208	879	1,091	893	703	708	915	-
長期有利子負債	百万円	1,677	1,198	548	665	312	120	60	0	0	0	-
その他	百万円	1,173	337	544	543	567	971	833	703	708	915	-
純資産合計	百万円	4,731	6,103	6,050	6,448	6,950	7,893	8,286	9,300	10,230	10,931	-
株主資本	百万円	4,702	5,546	5,994	6,388	6,776	7,701	7,999	8,440	9,316	9,859	-
その他の包括利益累計額	百万円	0	499	-38	-9	77	38	56	545	524	686	-
新株予約権	百万円	25	58	95	69	98	154	231	316	391	386	-
非支配株主持分	百万円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
営業CF	百万円	1,767	263	369	2,304	1,697	1,500	1,260	1,994	-346	2,295	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	-
償却費計	百万円	166	224	239	200	176	204	253	267	256	220	-
運転資本の増減額	百万円	719	-790	-429	1,375	957	76	218	546	-760	359	-
その他の増減額	百万円	353	38	18	54	-182	-1,032	64	68	-727	797	-
法人税等支払額	百万円	-87	-89	-391	-301	-369	-174	-443	-247	-710	-581	-
投資CF	百万円	-662	93	-641	13	-191	39	-212	-848	-179	574	-
有形固定資産の増減額	百万円	-421	-116	-407	-118	-7	54	-140	-765	-128	445	-
無形固定資産の増減額	百万円	-24	-12	-19	-10	-33	-7	-121	-30	-29	-	-
その他の増減額	百万円	-217	220	-216	141	-151	-8	49	-52	-22	129	-
FCF	百万円	1,105	356	-272	2,317	1,506	1,539	1,047	1,147	-525	2,869	-
財務FC	百万円	-1,111	-945	182	-1,986	-997	-1,135	-718	-481	-521	-619	-
有利子負債の増減額	百万円	-1,021	-828	480	-1,626	-633	-346	-192	-60	-60	-	-
配当金の支払額	百万円	-89	-125	-217	-216	-213	-312	-318	-231	-261	-420	-
エクイティの増減額	百万円	0	8	-82	-144	-150	-476	-208	-190	-200	-200	-
その他の増減額	百万円	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	0	-
現金同等物の換算差額	百万円	2	10	-2	-1	-0	-0	0	0	0	0	-
現金同等物の増減額	百万円	-4	-579	-93	330	509	397	329	665	-1,046	2,249	-
現金同等物の期首残高	百万円	1,447	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	-
現金同等物の期末残高	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

ディスクレイマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp